



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平野 敏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画・管理部 (氏名) 清野 昌彦 TEL 026-285-4101
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	116,908	2.9	836	10.8	1,225	23.1	754	19.4
2020年3月期第2四半期	113,604	1.9	754	△5.9	996	△8.6	631	△6.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 997百万円 (73.5%) 2020年3月期第2四半期 575百万円 (△29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	34.18	—
2020年3月期第2四半期	28.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	53,096	22,683	41.8
2020年3月期	51,282	22,001	42.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 22,218百万円 2020年3月期 21,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	3.00	—	14.00	17.00
2021年3月期	—	3.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	4.0	1,900	1.1	2,400	0.9	1,500	15.1	68.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	23,121,000株	2020年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,045,709株	2020年3月期	1,065,716株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	22,065,296株	2020年3月期2Q	22,053,507株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業活動や個人消費が停滞し、非常に厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言の解除後は、政府による政策により経済活動が徐々に再開へと向かっているものの、依然として感染症の拡大が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、外食産業や観光地の宿泊施設等の業務筋は厳しい状況が継続する一方、テレワークの拡大や外食自粛の影響で内食需要は拡大しておりますが、今後、さらなる企業収益や雇用環境の悪化による消費マインドの低下が懸念されるなど、経営環境は予断を許さない状況が継続しております。

こうした環境下、当社グループは食のライフラインを担う地域のインフラという社会的使命を果たすべく、当社グループが策定した感染防止対策のガイドラインに沿って検温・手洗い・アルコール消毒の実施や体調不良時の対応等を徹底しながら事業活動を推進しております。

経営方針としましては、今年度を初年度とする中期経営計画「創造2022」で掲げた基本方針「人の成長を以て変革を成し遂げ、更なる飛躍のための創造を推進する」に基づき、成長戦略による事業規模の拡大と付加価値による収益力の向上に全社を挙げて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は内食需要が堅調に推移したことで量販店への納品が伸長したことから1,169億8百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、マスクの配布やサテライトオフィスの設置等により新型コロナウイルス感染症対策費用が増加する一方でWEB会議の活用等による管理費の減少や、物量の増加に対して調達・配荷物流の適正化等により物流コストの抑制に努めたことから、営業利益8億36百万円（同10.8%増）、経常利益12億25百万円（同23.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億54百万円（同19.4%増）となりました。

〔セグメント別の概況〕

※ 各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

※ なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

＜水産事業セグメント＞

水産部門ではサンマの記録的な不漁など国内天然魚の水揚げ量が減少する中、内食需要の高まりに合わせたマグロや鰻の販売強化による売上拡大や、外食自粛等の影響による業務筋への養殖ブリ・カンパチの販売低迷に対し、産地・生産者を支援しながら安定供給体制の構築と販路の拡大を進めております。デイリー部門では顧客との協働による商品開発や自社開発商品の販売拡大を推進しております。フードサービス部門では業務筋を主要顧客とする子会社の業務用卸の販売が苦戦する一方、水産素材を惣菜化した自社開発商品の販売を拡大しております。以上のことから、売上高につきましては673億5百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上総利益の増加と事業構造改革の推進による管理費の減少等により、営業利益は2億85百万円（同89.4%増）となりました。

＜一般食品事業セグメント＞

当社グループの水産品調達力を活かした自社商品開発や、重点顧客への生鮮素材を基軸とした販促提案等を推進しております。売上高につきましては内食需要の拡大により簡便調理品等の売上が伸長する一方、帰省や観光が減少した影響もあり149億29百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

利益面につきましては、構内物流の生産性改善などコスト低減を図ったものの、消費者の節約志向から低価格競争が激化した影響等により、営業損失は65百万円（前年同期は96百万円の営業利益）となりました。

＜畜産事業セグメント＞

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業務筋への国産牛の販売が苦戦したものの、畜産品の需要は引き続き堅調であり、内食需要の拡大による量販店向けの販売が好調に推移し、関東・東海・中京エリアへの販売が伸長したことから、売上高につきましては190億42百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の拡大による売上総利益の増加等により、営業利益は2億90百万円（同12.1%増）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

業務筋を主要顧客とする子会社の販売が苦戦したものの、長野商圏においてグループ内での連携強化を図り、主要顧客との取組みを推進したことから、売上高につきましては151億40百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は2億55百万円（同7.3%増）となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と連携しながら推進しております。

業績につきましては、売上高は4億89百万円（前年同期比21.4%減）、営業利益は70百万円（同596.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は530億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億13百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が8億6百万円、受取手形及び売掛金が4億78百万円増加したことによります。

負債は304億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億31百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が9億67百万円増加したことによります。

純資産合計は226億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億82百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.0%から41.8%に減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は96億円となり、前連結会計年度末と比較して7億95百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は17億35百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は19億52百万円）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が12億25百万円、減価償却費が3億2百万円となり、売上債権・たな卸資産・仕入債務等からなる運転資本が4億7百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4億81百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は3億39百万円）。これは主に、無形固定資産の取得による支出が3億23百万円、有形固定資産の取得による支出が1億78百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億58百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は6億17百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億33百万円、リース債務の返済による支出が1億2百万円、配当金の支払額が3億9百万円となったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2020年5月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,836	9,642
受取手形及び売掛金	17,919	18,397
商品及び製品	5,244	5,324
仕掛品	12	11
原材料及び貯蔵品	185	178
その他	2,683	2,600
貸倒引当金	△39	△34
流動資産合計	34,842	36,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,913	2,868
土地	7,494	7,443
その他(純額)	947	947
有形固定資産合計	11,355	11,259
無形固定資産		
のれん	175	131
ソフトウェア仮勘定	247	698
その他	111	134
無形固定資産合計	533	964
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714	3,057
退職給付に係る資産	142	157
その他	1,850	1,715
貸倒引当金	△155	△179
投資その他の資産合計	4,550	4,750
固定資産合計	16,440	16,974
資産合計	51,282	53,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,772	21,739
短期借入金	1,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	250	284
未払法人税等	345	426
賞与引当金	609	606
資産除去債務	3	3
その他	3,232	3,422
流動負債合計	26,414	27,683
固定負債		
長期借入金	770	732
役員株式給付引当金	64	70
債務保証損失引当金	54	54
退職給付に係る負債	911	867
資産除去債務	62	63
その他	1,003	941
固定負債合計	2,867	2,729
負債合計	29,281	30,413

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,388	3,388
利益剰余金	15,452	15,896
自己株式	△1,143	△1,124
株主資本合計	21,417	21,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	605
退職給付に係る調整累計額	△289	△268
その他の包括利益累計額合計	114	337
非支配株主持分	470	465
純資産合計	22,001	22,683
負債純資産合計	51,282	53,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	113,604	116,908
売上原価	101,450	104,324
売上総利益	12,153	12,583
販売費及び一般管理費	11,398	11,747
営業利益	754	836
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	58	130
受取賃貸料	114	109
その他	88	186
営業外収益合計	261	427
営業外費用		
支払利息	11	16
固定資産除却損	7	4
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	1	15
営業外費用合計	20	37
経常利益	996	1,225
税金等調整前四半期純利益	996	1,225
法人税、住民税及び事業税	283	417
法人税等調整額	38	34
法人税等合計	321	451
四半期純利益	674	774
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	631	754

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	674	774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	202
退職給付に係る調整額	12	20
その他の包括利益合計	△99	223
四半期包括利益	575	997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532	977
非支配株主に係る四半期包括利益	42	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	996	1,225
減価償却費	302	302
のれん償却額	43	43
固定資産除却損	7	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22	△15
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	20	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	18
受取利息及び受取配当金	△59	△131
支払利息	11	16
固定資産売却損益(△は益)	—	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
売上債権の増減額(△は増加)	4,116	△487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△444	△72
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,147	967
その他の流動資産の増減額(△は増加)	166	80
その他の負債の増減額(△は減少)	△595	14
その他	4	△2
小計	△1,657	1,960
利息及び配当金の受取額	58	130
利息の支払額	△11	△17
法人税等の支払額	△348	△340
法人税等の還付額	5	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,952	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△322	△178
有形固定資産の売却による収入	—	57
無形固定資産の取得による支出	△3	△323
投資有価証券の取得による支出	△8	△72
投資有価証券の売却による収入	—	10
貸付金の回収による収入	18	18
定期預金の預入による支出	△26	△23
定期預金の払戻による収入	24	12
その他	△20	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24	—
長期借入れによる収入	—	130
長期借入金の返済による支出	△185	△133
リース債務の返済による支出	△107	△102
自己株式の取得による支出	△0	△42
自己株式の売却による収入	—	42
配当金の支払額	△265	△309
非支配株主への配当金の支払額	△16	△24
その他	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617	△458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,909	795
現金及び現金同等物の期首残高	10,053	8,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,144	9,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,780	15,326	16,863	15,010	112,981	623	113,604	—	113,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	938	59	732	50	1,780	1,670	3,451	△3,451	—
計	66,718	15,385	17,596	15,060	114,761	2,294	117,055	△3,451	113,604
セグメント利益	150	96	259	238	744	10	754	—	754

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、
OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上高	67,305	14,929	19,042	15,140	116,418	489	116,908	—	116,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	961	37	749	106	1,855	1,635	3,491	△3,491	—
計	68,267	14,967	19,791	15,247	118,273	2,125	120,399	△3,491	116,908
セグメント利益又は 損失(△)	285	△65	290	255	766	70	836	—	836

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、
OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首より、当社グループ内の経営管理体制の変更に伴い、信田缶詰(株)の事業については、報告セグメントを「水産事業」から「一般食品事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。